

参考図表: Guide to the Markets 2021年1-3月期版37ページ

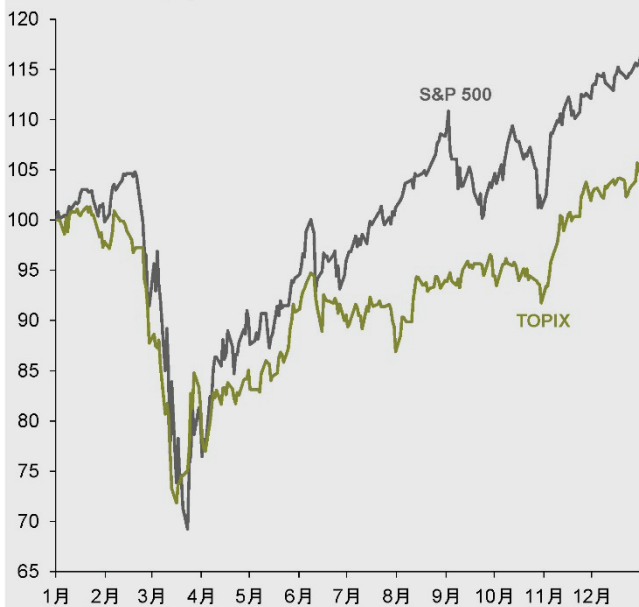
2020年の日米株式: 株高の主導権の交代

GTM - Japan | 37

アセット
アロケーション

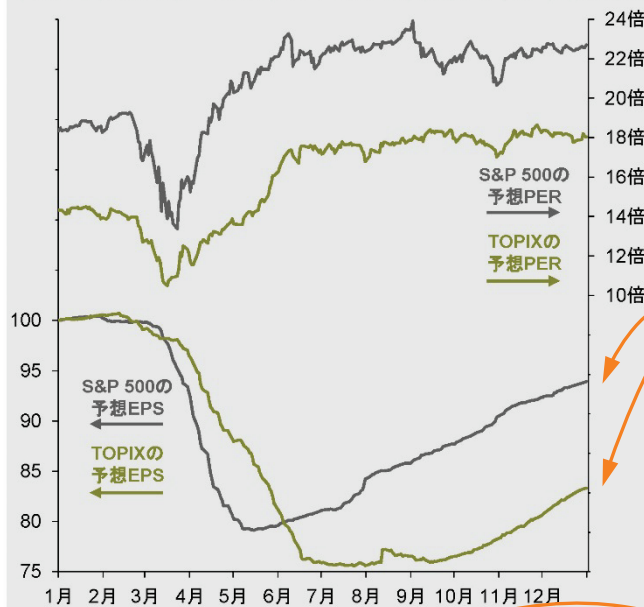
2020年のS&P 500とTOPIX: パフォーマンス

2019年末=100、価格リターン



2020年のS&P 500とTOPIX: 予想EPSと予想PER

予想EPS(2019年末=100)と予想PERは12ヵ月先、アナリスト予想集計値



出所: (左) S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 (右) S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
 注: (右) データの出所およびもしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合があります。
 データは2020年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

37

【今週はどんな会話ができる?】

- 先週の米株安の主な背景は?: 先週は米国で、ヘッジファンドなどが空売りの対象とする銘柄に個人投資家集団が買いを仕掛けるなど、投機的な動きが注目され、市場の変動性も高まりました。これがきっかけで、①対象銘柄に空売りを出していたヘッジファンドなどが買い戻しを迫られるとともに、そこで生じる損失を埋めるために保有する株式に換金売りを出すとの観測が出たほか、②市場の変動性の高まり自体が、目先の更なる株安に繋がる懸念もあり、リスクオフの展開となりました。
- このリスクオフはそこまで長続きしない?: 上記の一部の投機的取引に関する懸念はしばらく残る恐れがあるものの、少なくとも現時点では、中長期的に見た場合の「世界の景気や企業業績の回復期待」が崩れていないため、株安はそこまで長続きしないかもしれません。具体的には、①新型コロナウイルスのワクチンの普及に伴う経済活動の正常化、②米国などの追加経済対策による景気刺激、③緩和的な金融政策の継続などに大きな変化が無ければ、企業業績見通しの改善が主導する株高基調が続く可能性があると見ています。

米国の財政金融政策: 先週の米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果は? 今週以降は、米国の財政政策の動向を注視?

- ✓ FOMC: 先週26-27日のFOMCでは、政策金利と量的金融緩和の現状維持が決定されました。FOMC後の記者会見では、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が早期の量的緩和縮小(テーパリング)を否定し、市場に安心感を与えました。
- ✓ 追加経済対策: 今週以降は、米国の追加経済対策の規模や中身に注目が集まると考えます。バイデン政権は、1.9兆ドル規模を掲げていますが、議会上院では、共和党議員に加えて、一部の民主党議員も大規模な対策には慎重とされています。今後は、最終的に対策の中身や規模がどのようになるかを見極めていく必要があるでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

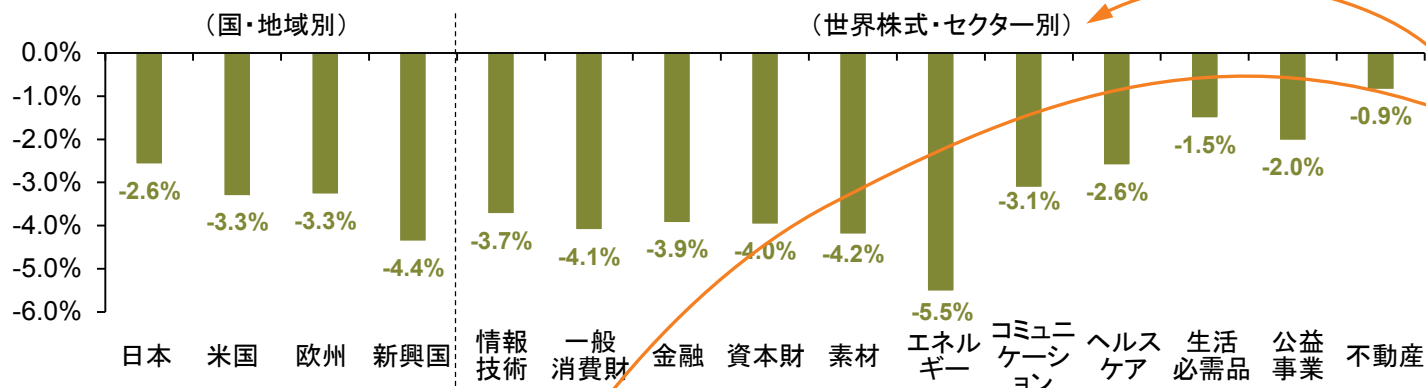
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#167 | February 1, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

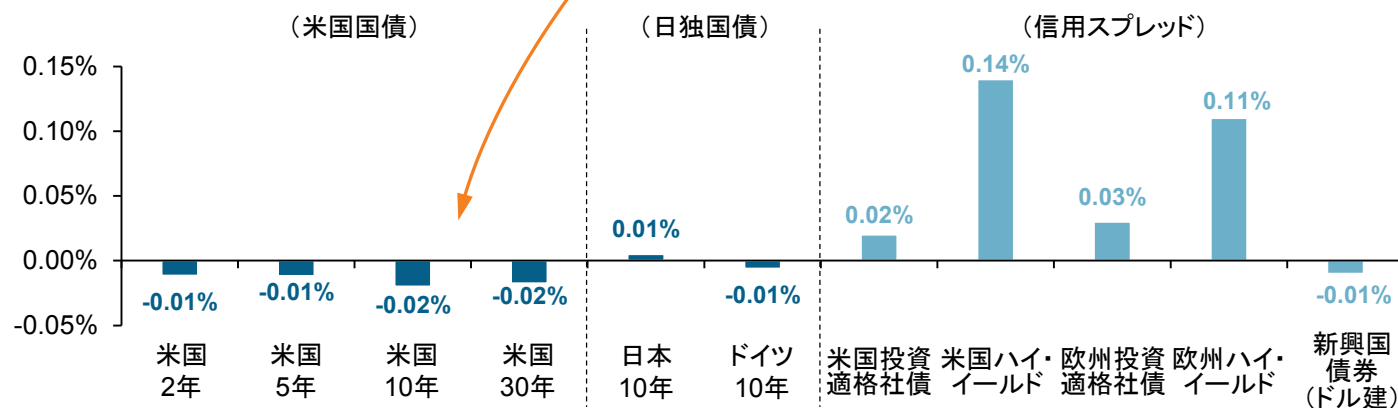


【先週の金融市場を一言で表すと?】

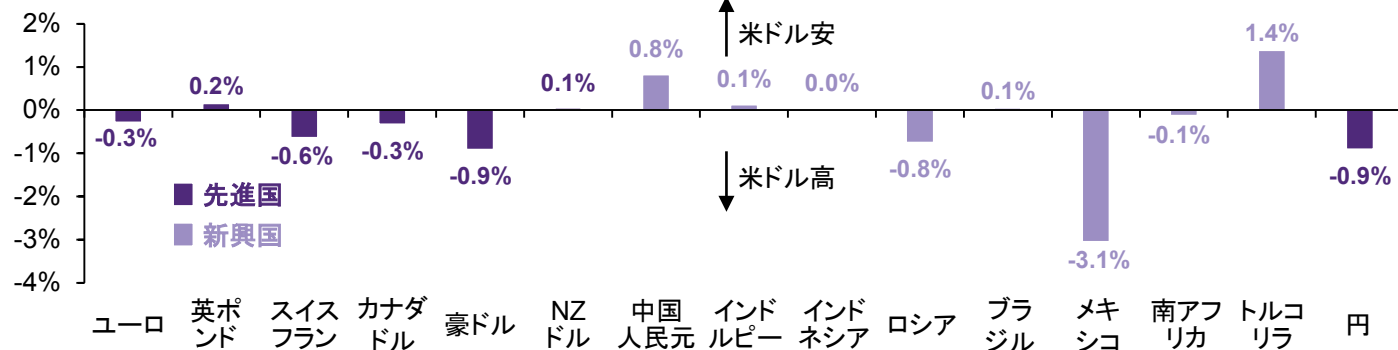
世界同時株安のリスクオフ。

- 先週の金融市場は?: 先週は、米国株式市場における一部の投機的な取引がもたらした市場の混乱なども影響し、リスクオフの展開(→詳細は前ページを参照)。株価は国や地域、セクターを問わず下落したほか、欧米の国債利回りは低下した。また、欧米の社債の信用スプレッドは拡大した。
- 日米企業の決算発表と株価の動向は?: 日米ともに、2020年10-12月期決算は総じて見れば堅調で、市場予想を上回る売上高や利益を発表する好決算も多く見られた。しかし、市場を上回る好決算を発表した企業でも、一部は株価が軟調に推移した。この背景としては、①事前に好決算となる事が想定されており、期待先行で株価が上昇していたため、「材料出尽くしや利益確定の売り」が出たことや、②上記の米国株式市場の混乱などが影響し、投資家心理を冷やしたことがあると考えられる。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。